

平成29年度 第1回 北見市上下水道審議会 概要録

日 時	平成29年6月13日(火) 午後2時00分～2時40分	
場 所	北見市農業委員会 会議室	
出席者	委 員	渡邊会長、山下副会長、森谷委員、尾崎委員、大前委員、林委員、水田委員、山田委員、高橋委員 (欠席：山本委員、吉田委員、舛川委員、小室委員、市川委員)
	事務局	小林公営企業管理者、松本上下水道局長、駒井上下水道局次長、田中上下水道局次長、磯部経営企画課長、山内総務課長、笠原水道課長、高木下水道課長、下出給排水課長、荒木浄水場長、横尾浄化センター所長、福島端野上下水道課長、吉川常呂上下水道課長、細川留辺蘂上下水道課長、永山経営企画課財務係長、唐経営企画課経理係長、村井水道課計画係長、寒河江下水道課計画係長、泉谷総務課総務係長、森谷、井上
議事等	1. 諮問 (1) 水道料金及び下水道使用料について 2. 議題 (1) 平成28年度決算見込みの概要について	
主な議事内容		
1. 諮問		
(1) 水道料金及び下水道使用料について		
事務局	市長が他公務で欠席のため、公営企業管理者より会長へ諮問を渡した。また、諮問書の写しを各委員へ配布し、事務局より諮問理由を説明した。	
2. 議題		
(1) 平成28年度決算見込みの概要について		
事務局	(以下、資料に基づき説明する。) 資料1 ページ。 水道事業会計の決算について円グラフの構成を説明。 上段図の円グラフは、当年度の損益取引に関する収益的収支で 下段図の円グラフは、建設改良事業などの資本的収支について作成した。いずれの円グラフも右半分が収入、左半分が支出を表す。 上段図の収益的収支の円グラフにおける右半分の収入は、右上の営業収益では水道料金 23 億 7,000 万円のほか、その他営業収益を合わせ、営業収益合計で 24 億 8,200 万円となった。	

円グラフ右下の営業外収益は、簡易水道事業などに係る一般会計からの補助金のほか、長期前受金戻入などを合わせ 5 億 5,800 万円となった。収益的収入の総額は、円グラフ中央右に記載のとおり 30 億 4,000 万円となった。

左半分の支出における円グラフ左上の営業費用の維持管理費は、原水の処理費用、水道管やメーターなどの維持管理に要する経費として 13 億 7,900 万円となった。円グラフ左下の営業費用の減価償却費は 11 億 8,700 万円となった。

営業外費用は、支払利息などで 3 億 4,300 万円となり、これらを合わせ、円グラフ中央左に記載のとおり、収益的支出の総額で 29 億 900 万円となり、損益計算では 1 億 3,100 万円の当期純利益となった。

下段、資本的収支の円グラフの右側、資本的収入。

右上の企業債は、施設整備事業に係る企業債で 16 億 3,900 万円となった。主に建設改良費の財源となる右側中段の補助金とその下の「その他収入」を合わせると、資本的収入の総額は、円グラフ中央右に記載の 20 億円となった。

円グラフ左側の資本的支出における左上の建設改良費の原水及び浄水施設整備事業は、老朽化に伴う更新事業として平成 28 年度と 29 年度の 2 か年の継続事業で行っている中区ポンプ場建設工事などを実施。

送配水管新設及び更新事業では、新設で 6,005m、更新では 5,194m を実施。

統合簡易水道事業では、温根湯温泉地区の拡張事業として、北海道の営農用水事業に関連する負担金などを支出し、協和地区の統合に向けた配水池建設工事などを実施し、建設改良費全体で 18 億 2,400 万円となった。

円グラフ左下の企業債償還金 8 億 3,900 万円を支出した結果、資本的支出の総額は、円グラフ中央左に記載のとおり 26 億 6,300 万円となった。

資料 2 ページ。

前述(資料 1)の内容を、予算及び前年度決算と比較できるようまとめた表について説明。

「H28 決算」欄は平成 28 年度の決算額、「H28 予算(補正後)」欄の金額は予算額、増減は予算に対して決算がどれだけ増減したかを表示し、「H27 決算」欄の金額は平成 27 年度の決算額、増減

は平成 27 年度決算に対して平成 28 年度決算がどれだけ増減したかを表示しており、加えて右の欄に増減の主な項目と金額を表示した。

上段表の下「予算に対する主な増減内容」として、収益的収支の状況について説明。

上段表の①、水道事業収益の「H28 予算（補正後）」欄の増減で 200 万円の減となっている主な理由は、下の説明の「①水道事業収益」に記載してある、有収水量が予算の見込みを上回ったものの、料金徴収受託収益などその他の営業収益と営業外収益で減収となったことによるものである。

上段表の②水道事業費用の「H28 予算（補正後）」欄の増減で 2 億 1,500 万円の減となっている主な理由は、下の説明の「②水道事業費用」に記載してある人件費が職員の人事異動による年齢構成の若年化などにより減少したこと、物件費については入札差金や経費節減に努めたことなどにより減少したものである。

結果、収入では予算額を下回ったが、支出では予算額から約 2 億 1,500 万円の経費を圧縮でき、予算では約 8,200 万円の純損失を見込んでいたが、決算では約 1 億 3,100 万円の純利益となった。

下段表の③資本的収入の「H28 予算（補正後、繰越含む）」欄の増減は 5 億 2,600 万円の減となり、その下の④資本的支出は予算と比較し 5 億 9,800 万円減となった。うち 2 億 1,300 万円は継続事業等であり、平成 29 年度に繰り越して執行するものである。

予算に対する差額の主な理由は、表の右に記載の国費配分額の減少による事業の延伸及び入札差金等により支出額が減少したことに伴い財源である収入も減少したものである。

資金残高については、昨年度末より資金残高は約 3 億 7,300 万円増加し、約 36 億 7,400 万円となった。

資料 3 ページ。

下水道事業会計の決算について説明。

上段図の収益的収支の円グラフにおける右半分の収入は、右上の営業収益では下水道使用料 18 億 8,200 万円のほか、一般会計負担金では雨水処理負担金をはじめ繰入基準に基づく経費などに対する負担金を、一般会計補助金では経営安定補助金などを、企業会計の採算性の確保などを目的として収入し、その他営業収益では、し尿処理収益などを収入し、これらを合わせ営業収益合計で 32 億 4,800 万円となった。

円グラフ右下の営業外収益は、一般会計補助金として資本費平準化債利子償還金の交付税措置額のほか、長期前受金戻入などを合わせ 16 億 900 万円となった。

収益的収入の総額は、円グラフ中央右に記載のとおり、48 億 5,700 万円となった。

左半分の支出における円グラフ左上の営業費用の維持管理費は、管渠及び終末処理場などの維持管理に要する経費として 11 億 2,400 万円となった。円グラフ左下の営業費用の減価償却費は、27 億 800 万円となった。

営業外費用は、支払利息などで 7 億 1,100 万円となり、これらを合わせ、円グラフ中央左に記載のとおり、収益的支出の総額で 45 億 4,300 万円となり、損益計算では 3 億 1,400 万円の当期純利益となった。

下段、資本的収支の円グラフ右側、資本的収入。

右上の企業債は、施設整備事業債のほか、企業債元金償還金と減価償却費の差額による資金不足への対応として、資本費平準化債を借り入れ、企業債合計では 22 億 1,400 万円となった。

その下の国庫補助金は 7 億 1,200 万円、加えて「その他収入」として、一般会計負担金などで 4 億 1,500 万円となった結果、資本的収入の総額は、円グラフ中央右に記載の 33 億 4,100 万円となった。

円グラフ左側の資本的支出における左上の建設改良費の管渠整備事業は雨水管、污水管及び合流管の整備、処理場整備事業は、老朽化に伴う更新事業として、北見市浄化センターの消化タンク躯体更新工事や水処理電気設備の更新工事などを実施し、建設改良費全体で 17 億 100 万円となった。

左下の企業債償還金は 28 億 4,300 万円となり、これらを合わせ、資本的支出の総額は円グラフ中央左に記載のとおり 45 億 4,400 万円となった。

資料 4 ページ。

前述(資料 3)の内容を、水道事業の場合と同様、予算及び前年度決算と比較できるよう表にまとめた。

「H28 予算 (補正後)」欄の増減で 1 億 2,400 万円の減となっている主な理由は、下の説明の「①下水道事業収益」にも記載しているとおり、有収水量の見込みが予算を上回ったものの、一般会計負担金・補助金では減収となったことによるものである。ま

	<p>た、一般会計負担金・補助金の減収は支出の維持管理費用等が減少したことに伴うものである。</p> <p>上段表の②下水道事業費用は「H28 予算（補正後）」欄の増減で2億6,700万円の減となっているが、この主な理由として、下の説明の「②下水道事業費用」に記載しているとおり、水道事業と同様に、人件費の減少や物件費の入札差金などによるものである。</p> <p>結果、収入では予算額を下回ったが、支出では予算額から約2億6,700万円の経費を圧縮でき、予算では約1億7,100万円の純利益を見込んでいたが、決算では約3億1,400万円の純利益となった。</p> <p>下段表の③資本的収入の「H28 予算（補正後、繰越含む）」欄の増減は8億5,600万円の減となり、その下の④資本的支出は予算額に対し9億2,200万円の減となった。うち8億5,600万円は国の繰越承認事業等で、平成29年度に繰り越して執行するものである。</p> <p>資金残高については、金額がマイナスで表示されてあるとおり、下水道事業は資金不足の解消が懸案となっており、純利益を計上したことなどにより、昨年度末より資金不足額は約5億円減少し、約6億9,300万円となった。</p>
委員	(質疑)下水道事業会計の収益的収支の中で、営業収益と営業外収益の両方に一般会計補助金があるが、この内容について。
事務局	(応答)P3の右側の収入で、営業収益の一般会計補助金が8,300万円となっており、内訳としては、下水道普及促進のために、下水道使用料は減免制度を取り入れており、一般会計がその財源を負担している。本来的に使用料等で収入されるものに対する補助金については、営業収益として整理をしている。営業外収益で受けている一般会計補助金については、利息に対するもので、利息については営業外費用・支払利息と整理している。営業外費用に対応するものとして営業外収益として受けている状況である。
委員	(質疑)人件費が削減となっているが、職員の若返りを図るような形で人件費が削減されているのか。
事務局	(応答)資料P2の上段で、水道事業会計では予算に対し4,600万円

	<p>縮小しており、昨年度は北見市役所全体で、退職者数が新規採用職員数を上回ったため職員の定数が確保できず、水道事業においても当初予算に対し3名欠員が生じたという点が一番大きいと思われる。加えて、人事異動による年齢構成の若年化があった。昨年度については、退職者の代わりに新規採用が配置され若年化が進んだこともあり、欠員と若年化が大きな要因と考えられる。</p>
--	--